

# 次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

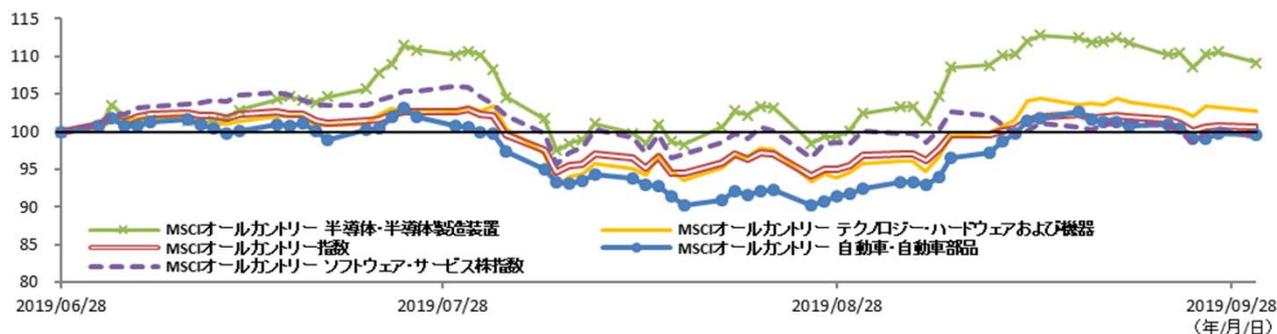
2019年10月17日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

## 世界株式市場とモビリティ関連株の動向

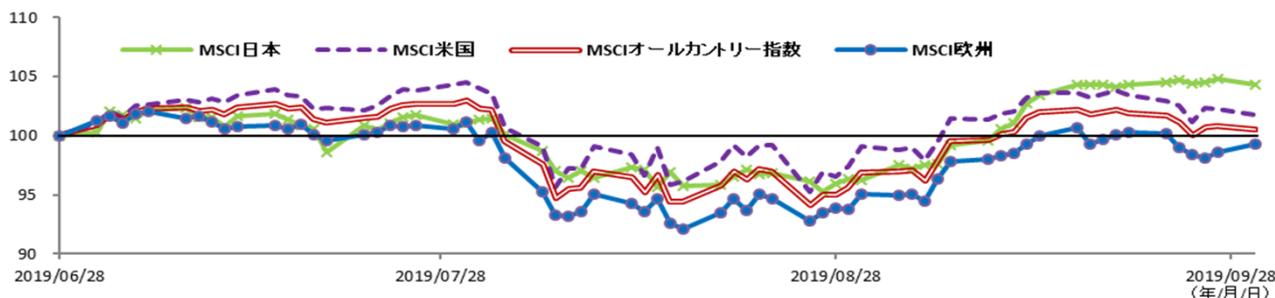
図表1 世界株式及びモビリティ関連株式の株価推移

(2019年6月28日～2019年9月30日、日次、円ベース)



図表2 地域別株価指数の株価推移

(2019年6月28日～2019年9月30日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。  
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
※2019年6月28日を100として指数化  
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2019年7-9月期の世界株式と、当ファンドの主要な投資対象である産業グループの株価指数推移を示したものです(円換算ベース)。7月は米連邦準備制度理事会(FRB)による政策金利引き下げや、堅調な4-6月期の企業業績を好感して上昇しました。8月は、世界経済の減速や米中貿易摩擦に対する懸念から、米国の10年債利回りが2年債利回りを下回る「逆イールド」となったことが嫌気され下落しました。9月は米中両国が通商交渉の開催を決定したことや、FRBによる追加利下げを受けて投資家心理が改善し反発しました。

同期間の世界株式指数の騰落率は、円換算ベースで小幅に上昇しました。モビリティ関連株では、来年以降の業績回復期待が高まり「半導体・半導体製造装置株」が上昇しました。一方、これまで株価が堅調だった「ソフトウェア・サービス株」が冴えない動きとなったほか、短期業績の下方修正が続いている「自動車・自動車部品株」も相対的に軟調な動きとなりました。地域別では、2019年前半の上昇局面で出遅れていた日本株が買われ、他の地域をアウトパフォームしました。一方、欧州株は域内景気の減速やブレグジット(英国の欧州連合離脱)の混乱を受けて通貨が下落したため、円換算ベースのリターンでアンダーパフォームしました。

## 2019年7-9月期の投資行動

自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。期中の投資行動としては、株価指標面の割安感が強まった自動車部品株を買い付けました。一方、株価が堅調に推移し相対的な割安感が後退したと判断したソフトウェア株を一部売却しました。また、国・地域別では、前四半期に続き、ドイツ株の投資比率を引き下げました。一方、日本株とスイス株は投資比率が増加しました。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
 追加型投信/内外/株式

図表3 組入上位セクターの推移

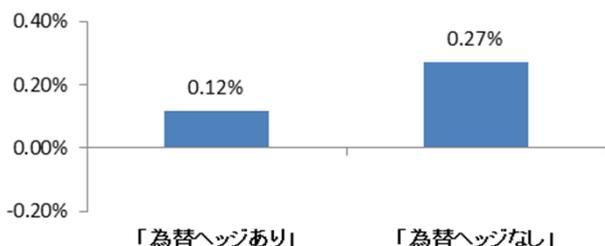
2019年6月末 組入上位業種			2019年9月末 組入上位業種			
	セクター名	比率		セクター名	比率	
1	半導体・半導体製造装置	30.2%	➔	1	半導体・半導体製造装置	30.1%
2	自動車・自動車部品	28.3%		2	自動車・自動車部品	29.4%
3	ソフトウェア・サービス	12.1%		3	ソフトウェア・サービス	10.8%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%		4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1%
5	資本財	4.5%		5	メディア・娯楽	4.4%

図表4 組入上位国・地域の推移

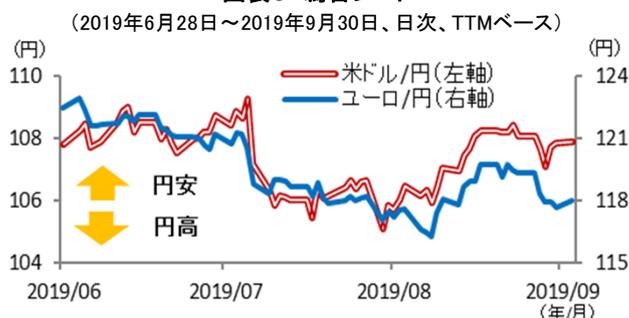
2019年6月末 組入上位国・地域			2019年9月末 組入上位国・地域			
	国・地域名	比率		国・地域名	比率	
1	米国	59.1%	➔	1	米国	59.1%
2	オランダ	7.4%		2	日本	8.3%
3	日本	7.2%		3	オランダ	7.8%
4	英領ジャージー	4.0%		4	英領ジャージー	4.4%
5	ドイツ	3.5%		5	スイス	3.8%

※図表3、4の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
 ※国・地域は発行国で表示しています。

## 2019年7-9月期のパフォーマンス

 図表5 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率  
 (2019年6月28日～2019年9月30日、分配金再投資ベース)


図表6 為替レート



次世代モビリティオープンの2019年7-9月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+0.12%、「為替ヘッジなし」が+0.27%となりました。マザーファンドが投資する半導体株やソフトウェア・サービス株が上昇したことがプラスに寄与しました。また、為替市場の動向としては、円はユーロに対して上昇(円高)したものの、米ドルに対してはほぼ横ばいの動きとなりました。このため、「為替ヘッジあり」のパフォーマンスは、ヘッジコスト等の影響により「為替ヘッジなし」のパフォーマンスよりもわずかながら低くなりました。

個別銘柄では、先進運転支援システム(ADAS)関連製品で高いシェアを持つ自動車部品メーカーのアプティブ(英領ジャージー)や、傘下に自動運転技術開発会社のウェイモを持つアルファベット(米国)の保有がプラスに寄与しました。一方、設計ソフトやシミュレーションソフトを手がけるアルテア・エンジニアリング(米国)が、業績が市場予想に届かず株価が下落したことがマイナスの影響となりました。

## 今後の運用方針

次世代モビリティ分野で長期的に高い成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。自動車・自動車部品株は依然として厳しい事業環境が続くものの、株価は業績悪化リスクを概ね織り込んだ水準にあると考えられます。一方、ソフトウェア・サービス株については、自動運転システムやモビリティ・サービス分野の市場拡大から持続的な成長が続くと想定しています。

当面の運用につきましては、自動運転システムやモビリティ・サービスの市場拡大が業績に追い風となる自動車・自動車部品株や半導体株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、株価指標面で割安感があると判断した自動車部品株の買い付けを引き続き検討します。一方、業績回復期待から株価が上昇してきた一部の半導体株は、売却を検討します。

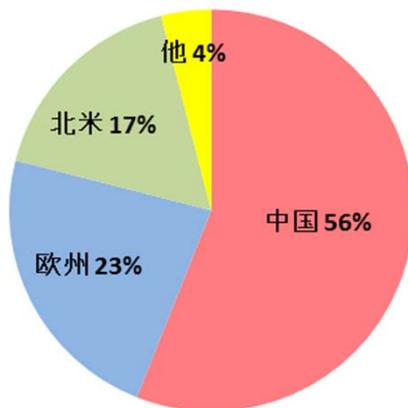
## &lt;本資料に関してご留意いただきたい事項&gt;

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

電気自動車(バッテリーEV)市場の動向

図表7 2019年上半期の電気自動車販売台数の地域別構成比



(出所)JATOデータより岡三アセットマネジメント作成

図表8 2019年上半期の電気自動車販売台数の上位10カ国

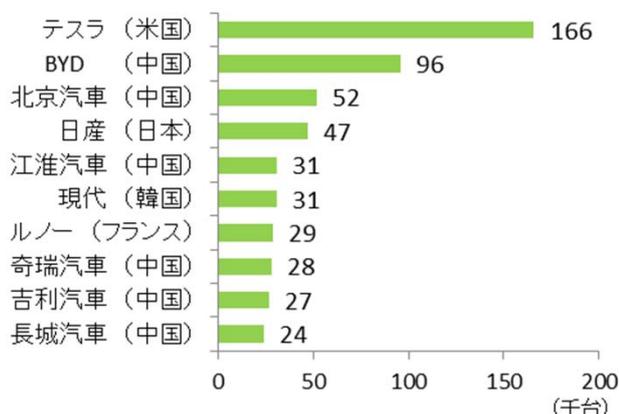
順位	国名	台数(千台)	前年比(%)
1	中国	430.7	+111%
2	米国	116.2	+87%
3	ノルウェー	36.3	+74%
4	ドイツ	33.0	+72%
5	フランス	24.3	+38%
6	オランダ	17.8	+118%
7	韓国	17.7	+63%
8	カナダ	13.1	+37%
9	英国	12.7	+62%
10	日本	11.0	-27%

(出所)JATOデータより岡三アセットマネジメント作成

英国の調査会社JATOによると、2019年上半期の全世界の電気自動車(バッテリーEV)販売台数は76万5千台となり、前年比で92%増加しました。図表7は、2019年上半期の電気自動車の世界販売台数の地域別構成比を示したものです。中国が50%以上のシェアを占めており、最大の市場となっています。中国は、電気自動車の拡大を国家戦略として取り組んでいます。

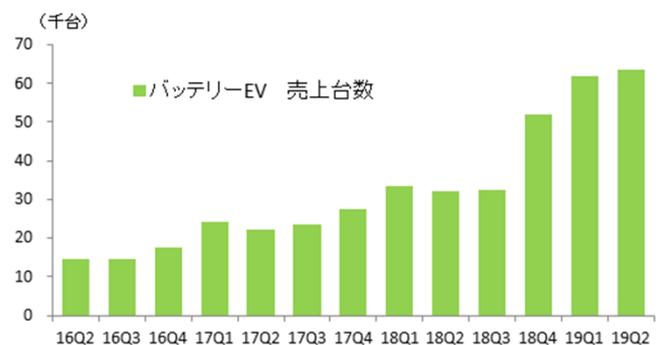
図表8は、同期間の電気自動車販売台数を国別に示したものです。最大市場の中国は、引き続き高い伸びが続いていますが、2019年6月に販売支援のための補助金が減額されたため、年後半の販売は鈍化する見通しです。一方、米国や欧州は市場規模はまだ小さいものの、今後も高い成長が持続する見通しです。

図表9 2019年上半期の電気自動車メーカー別販売台数構成比



(出所)JATOデータより岡三アセットマネジメント作成

図表10 欧州連合(EU)の電気自動車販売台数四半期別推移  
(2016年第2四半期~2019年第2四半期)



(出所)欧州自動車工業会(ACEA)データより岡三アセットマネジメント作成

図表9は、電気自動車メーカーの販売台数上位10社を示しています。上位10社中6社が中国メーカーとなっていますが、その大部分が中国国内での販売がメインのローカルメーカーです。一方、世界シェア首位のテスラ(米国)は、売上の約60~70%が米国であり、今後は欧州や中国などの海外市場が成長ドライバーとなる見通しです。

また、上位10社の中に欧州メーカーは1社しか入っておらず、今後の戦略が注目されます。欧州メーカーは、コスト増の問題などから、これまで電気自動車において十分な地位を確立できていませんでした。しかし、欧州メーカーによる電気自動車の新モデル発売は、2018年はわずか5車種だったのに対し、2019年は19の新モデル、2020年は33の新モデル発売が予定されており、今年から来年にかけて取組が本格化する見通しです。欧州連合(EU)加盟国の電気自動車販売台数推移を見ると、新モデルの増加とともに販売台数の伸びが加速していることが解ります(図表10)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

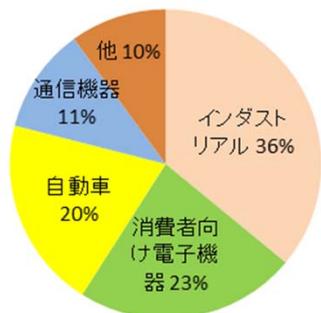
■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信／内外／株式

個別銘柄紹介

テキサス・インスツルメンツ (TXN) : 米国、半導体

図表11 テキサス・インスツルメンツの部門別売上構成比  
(2018年12月末、米ドルベース)



世界最大のアナログ半導体メーカーです。アナログ半導体は、製品用途が広く利益率も高いため、同分野の強化は安定的な利益の拡大につながります。

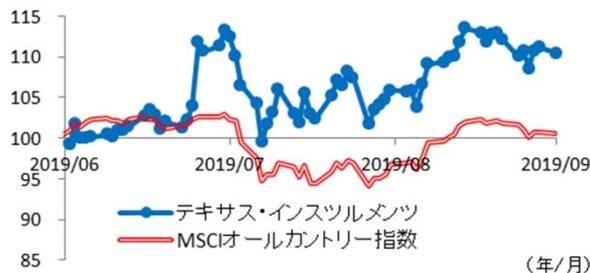
特に、自動車向け製品は成長分野であり、2013年末時点では売上の12%でしたが、2018年末には売上の20%にまで拡大しています(図表11)。

2019年に競合他社の多くが慎重な業績見通しを示す中、同社は市場の期待を上回る四半期業績を続けており、経営執行能力が高く評価されています。

図表12 テキサス・インスツルメンツの売上高とEPS推移  
(2014年12月末～2018年12月末、年次、米ドルベース)



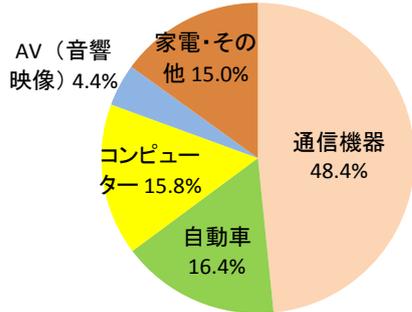
図表13 テキサス・インスツルメンツの株価推移  
(2019年6月28日～2019年9月30日、日次、円ベース)



※2019年6月28日を100として指数化

村田製作所 (6981) : 日本、電子部品

図表14 村田製作所の部門別売上構成比  
(2019年3月末、円ベース)



コンデンサやセンサーなど様々な電子部品を製造する世界的なメーカーです。コンデンサは、電圧を安定させたり、ノイズを取り除くために使用される電子部品です。その中でも積層セラミックコンデンサ(MLCC)は、スマートフォンの高機能化や自動車の電動化における必須部品であり、高い需要が続く見通しです。

同社は、MLCCの世界シェアが30%以上ある世界最大手であり、EV(電気自動車)や5G(第5世代移動通信システム)の市場拡大によって高い成長が期待されています。

図表15 村田製作所の売上高とEPS推移  
(2015年3月末～2019年3月末、年次、円ベース)



図表16 村田製作所の株価推移  
(2019年6月28日～2019年9月30日、日次、円ベース)



※2019年6月28日を100として指数化  
(出所)図表11～16は各社ウェブサイト及びBloombergデータより  
岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2019年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	8,691
残存元本(口)	5,079,667,462
純資産総額(円)	4,414,488,119
実質株式組入比率(%)	92.5
短期金融商品その他(%)	7.5
組入銘柄数	46

為替ヘッジ比率(%) 92.5

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2019年9月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	8,884
残存元本(口)	12,441,298,933
純資産総額(円)	11,052,299,217
実質株式組入比率(%)	90.9
短期金融商品その他(%)	9.1
組入銘柄数	46

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位業種			組入上位国・地域		
	セクター名	比率		国・地域名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.1%	1	米国	59.1%
2	自動車・自動車部品	29.4%	2	日本	8.3%
3	ソフトウェア・サービス	10.8%	3	オランダ	7.8%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.1%	4	英領ジャージー	4.4%
5	メディア・娯楽	4.4%	5	スイス	3.8%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	国・地域	比率
1	アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.4%
2	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4.4%
3	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国	4.2%
4	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	3.8%
5	日本電産	資本財	日本	3.8%
6	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国	3.3%
7	エヌエックスピー・セミコンダク	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.1%
8	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動車・自動車部品	米国	3.1%
9	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.1%
10	マグナ・インターナショナル	自動車・自動車部品	カナダ	3.0%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。  
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
    - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

\*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。  
 \*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

**<本資料に関するお問合わせ先>**

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)